

中小企業のみなさまへ

太陽光発電・蓄電池設備 の導入を補助します

自己所有

PPA

リース

エネルギー価格高騰の影響緩和と脱炭素経営の取組を後押し

申請期間

令和8年5月1日（金）～12月25日（金）

先着順

※先着順で受付します。申請額が予算額に到達した時点で受付を終了します。

補助率・上限額

太陽光発電設備 （自家消費型）

5万円/kW
（上限100kW/500万円）

※kW：パネルまたはパワコン容量の小さい方



蓄電池設備

補助対象経費×1/3以内
（上限16万円×kWh×1/3）

※kWh：初期実効容量



主な補助要件

補助 対象者

- ・市内に本店、支店、営業所その他を有する、中小企業、社会福祉法人、医療法人、私立学校法人、一般（公益）社団法人、一般（公益）財団法人、NPO法人 など
 - ・申請時点で従業員を雇用していること
- ※PPA・リースの場合は、設置先事業者が上記要件を満たすこと。

設置 場所

- ・市内の住所が確認できる事業所等
- ・1法人の施設等につき1申請まで（太陽光と蓄電池の同時申請は可）



詳しい申請方法は裏面をご覧ください

令和8年度 事業者用太陽光発電・蓄電池設備導入補助金

【物価高騰対応重点支援地方創生交付金】

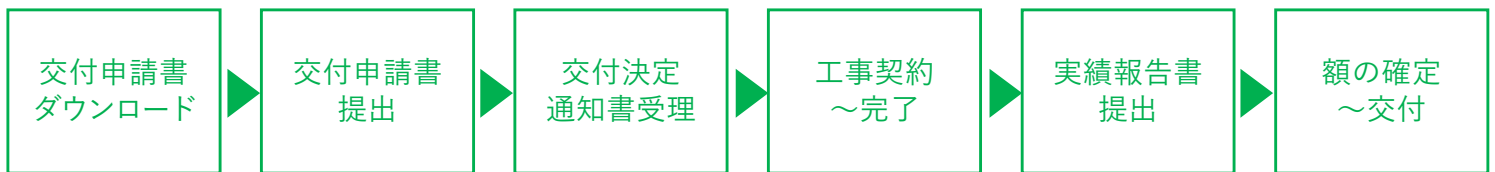
工事や設備の主な要件

- ・国の補助制度による補助金の交付を受けていないこと
- ・市内の施設において、新たに新品の設備を導入すること、増設でないこと
- ・市内に本社・本店・支店営業所等がある施工者や個人事業主に工事を依頼すること
- ・工事等の契約をする際に競争入札等を行うこと
- ・事業者は消費税及び消費税仕入税額控除額相当額を経費から除外して申請すること
- ・太陽光は使用前自己確認を実施すること

自家消費型太陽光発電設備	蓄電池設備
<ul style="list-style-type: none">・ FIT制度またはFIP制度の認定取得、その他売電をしないこと・ 自己託送を行わないこと・ 太陽光で発電する年間電力量の50%以上を設置施設で消費すること	<ul style="list-style-type: none">・ 新設または既設の太陽光の電気を蓄電すること・ 需給調整市場や容量市場に参加しないこと

※その他詳細は市のホームページをご確認ください

申請の流れ



- ・工事着手や契約等は、交付決定通知後に実施すること（審査には2週間程度かかります）
- ・令和9年3月1日までに、実績報告書を提出すること

申請方法

①市ホームページから申請書をダウンロード

②申請書と添付書類を郵送または窓口へ持参

※郵送の場合は、消印日を申請受付日とします

簡易書留など到着確認ができる方法でお願いします

※※先着順で受付します。申請額が予算額に到達した時点で受付を終了します。



各申請書のダウンロード・事業の詳細については市ホームページをご確認ください

お問合せ

新潟市役所 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進室

新潟市中央区学校町通1番町602-1（市役所本館2階）

TEL：025-226-1357（直通） MAIL：kansei@city.niigata.lg.jp

URL：<https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/kankyo/datutanso/shien/zigyoyouhozyo.html>

